



平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月27日
上場取引所 東

上場会社名 ダイードリンク株式会社

コード番号 2590 URL <http://www.dydo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 富也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション (氏名) 長谷川 直和
ン本部長

TEL 06-6222-2621

定時株主総会開催予定日 平成27年4月16日

配当支払開始予定日

平成27年4月17日

有価証券報告書提出予定日 平成27年4月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期の連結業績(平成26年1月21日～平成27年1月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	149,526	△3.4	5,174	△13.8	4,470	△25.0	2,322	△37.5
26年1月期	154,828	4.0	6,004	△24.3	5,962	△22.8	3,712	△15.8

(注) 包括利益 27年1月期 3,293百万円 (△29.5%) 26年1月期 4,669百万円 (△10.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年1月期	140.16	—	2.8	3.0	3.5
26年1月期	224.08	—	4.7	4.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 27年1月期 △763百万円 26年1月期 △46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	147,894	84,734	56.0	4,999.88
26年1月期	146,479	82,554	55.1	4,872.53

(参考) 自己資本 27年1月期 82,832百万円 26年1月期 80,722百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年1月期	13,959	3,734	△2,561	42,020
26年1月期	14,764	△16,580	△469	26,874

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年1月期	—	30.00	—	30.00	60.00	994	26.8	1.3
27年1月期	—	30.00	—	30.00	60.00	994	42.8	1.2
28年1月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		36.8	

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年1月21日～平成28年1月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,700	△0.1	1,450	△41.3	1,350	△43.3	700	△40.4	42.25
通期	151,000	1.0	4,500	△13.0	4,400	△1.6	2,700	16.3	162.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 22「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年1月期	16,568,500 株	26年1月期	16,568,500 株
27年1月期	1,626 株	26年1月期	1,626 株
27年1月期	16,566,874 株	26年1月期	16,566,914 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年1月期の個別業績(平成26年1月21日～平成27年1月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	118,498	△4.8	2,932	12.9	4,566	9.3	2,858	△5.1
26年1月期	124,478	△0.9	2,596	△45.0	4,179	△30.2	3,010	△20.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期	172.51	—
26年1月期	181.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	125,211	71,591	57.2	4,321.16
26年1月期	123,596	68,914	55.8	4,159.58

(参考) 自己資本 27年1月期 71,591百万円 26年1月期 68,914百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年3月3日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(追加情報)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. 役員の変動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に雇用環境が改善され、緩やかな回復基調にありましたが、4月の消費税率引き上げ以降は、電気料金等が高止まりの状況となり、生活必需品の値上げも相次いだことから消費者の生活防衛意識が高まり、天候不順の影響も相まって、個人消費の回復に遅れが生じました。また、一段の円安により輸入原材料のさらなる価格高騰が懸念される一方で、ウクライナ情勢、中東の紛争激化などの地政学的リスクの高まりや、ユーロ圏経済の低迷、新興国の景気減速などによる海外経済に対する不安感から輸出は伸び悩み、景気の本格的回復には、時間を要する状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、経営環境の大きな変化に対応すべく、さらなる企業価値向上をめざして、新たなグループ理念・グループビジョンを策定するとともに、中期経営計画「Challenge the Next Stage」をスタートさせ、将来の持続的成長の実現に向けた取組みを積極的に展開いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,495億26百万円（前連結会計年度比3.4%減）、営業利益51億74百万円（前連結会計年度比13.8%減）、経常利益44億70百万円（前連結会計年度比25.0%減）、当期純利益23億22百万円（前会計年度比37.5%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 飲料販売部門

飲料業界におきましては、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減に加えて、最需要期である夏場の低温傾向などから販売が伸び悩みました。業界全体の販売数量が伸びない中で、企業間のシェア確保に向けた販売競争・価格競争はさらに激化しており、販売費の大幅な増加に加えて、消費者の低価格志向の高まりや円安による原材料コストの上昇などもあり、収益確保に向けた経営環境はさらに厳しさを増しております。

このような状況の中、当社では消費税率の変更に伴い、政府方針や一般社団法人全国清涼飲料工業会の基本方針に従い、当社商品への適正な価格転嫁を行いました。個人消費の回復の遅れや天候不順の影響などにより、販売実績は厳しい状況で推移いたしました。

商品面では、厳選したコーヒー豆を使用し、創業以来こだわり続けてきたブレンド技術を駆使して開発した「ダイドーブレンド」ブランドの美味しさをより多くの皆様に知っていただくため、「ダイドーブレンドBLACK」や「ダイドーブレンド おいしさ続く微糖」を発売し、ボトル缶コーヒーのラインアップを拡充したほか、従来の缶コーヒーとは一線を画したサプライズな新商品として「ダイドーブレンド 泡立つデミタス エスプレッソ」を発売いたしました。また、近年の健康ニーズの高まりに着目し、「海洋ミネラル深層水」を商品特徴とした「miu」ブランドをリニューアルするなど、ソフトドリンクのラインアップ強化に注力いたしました。

自販機の導入につきましては、「ヒートポンプ自販機」、「LED照明自販機」など地球環境に優しい節電効果の高い「エコ自販機」を積極投入し、地域社会やお客様に支持される自販機網の拡充に注力したほか、当社自販機の魅力をより多くの皆様に知っていただくため、TV-CM「DyDo自販機」を放映するなど、広告販促の効果的活用により、収益確保に努めました。

また、海外展開につきましては、ロシア・モスクワ市におきまして自販機設置をスタートさせ、ロシア市場における飲料ビジネスの展開に着手いたしました。

以上の結果、飲料販売部門の売上高は、1,245億97百万円（前連結会計年度比4.4%減）、セグメント利益は、38億39百万円（前連結会計年度比16.2%減）となりました。

② 飲料受託製造部門

飲料受託製造部門である大同薬品工業株式会社は、医薬品を中心とする数多くの健康・美容飲料等のドリンク剤の研究開発を重ね、お客様ニーズにあった製品の創造と厳格な品質管理や充実した生産体制により、安全で信頼される製品を製造しております。

しかしながら、近年、ドリンク剤市場は減少傾向にあり、ここ数年の成長をけん引してきた機能性・美容系ドリンクも飽和状態となるなど、市場環境は厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、大同薬品工業株式会社は、業界No.1受託メーカーとしての飛躍をめざすべく、安全・安心な生産体制の維持強化、効率化の推進によるコスト削減の徹底を図るほか、受注拡大に向けて、大手医薬品等有力メーカーへの積極的な提案営業を展開いたしました。

また、将来の成長に向けて台湾の大江生醫股份有限公司との資本・業務提携に合意し、健康食品・飲料に関する事業展開について協議を開始しております。

以上の結果、飲料受託製造部門の売上高は、96億3百万円（前連結会計年度比5.4%減）、セグメント利益は、11億35百万円（前連結会計年度比7.5%減）となりました。

③ 食品製造販売部門

食品製造販売部門である株式会社たらみは、フルーツデザートゼリー市場においてトップシェアを有し、卓越した知名度とブランド力で事業基盤を確立し成長を続けておりますが、今般、「たらみ」ブランドのさらなる価値向上をめざすべく、新たな経営理念を策定し、その象徴として新たなコーポレートロゴを導入いたしました。

フルーツデザートゼリー市場での確固たる地位を築きつつ、より付加価値の高い商品、新たな市場・販売チャネルの開拓を志向し、お客様の驚きや感動を生む商品を提供すべく、新しい分野の商品として「カロリコカロリカシリーズ」や「おとなのジュレ ジュエリー」を発売したほか、「甘くって濃いシリーズ」や「ごろっと 果実シリーズ」など、市場のニーズにマッチした商品を投入し、コンビニエンスストアへのさらなる浸透を図りました。

また、ダイドードリンコが新商品として発売した「たらみ ふって飲む桃のジュレ」、「たらみ ぷるシャリみかん」の共同開発を行うなど、当社グループのさらなる企業価値向上に注力いたしました。

以上の結果、食品製造販売部門の売上高は、153億25百万円（前連結会計年度比7.4%増）、セグメント利益は、1億98百万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。

(次期の見通し)

平成26年4月の消費税増税以降、飲料業界の市場環境は大きく変化しており、販売数量が伸びない中で、業界各社のシェア確保に向けた販売競争・価格競争がさらに激化しております。

このような中、当社グループは持続的成長の実現によるさらなる企業価値向上をめざし、中期経営計画「Challenge the Next Stage」に掲げた4つのチャレンジに邁進してまいります。

既存事業の成長に向けては、価格競争に巻き込まれない付加価値の提供とサプライチェーン全般にわたるコストの最適化に取り組んでまいります。直近の円安を背景とした原材料コストの上昇が収益面に大きな影響を与える見通しであります。

次期の連結会計年度の見通しといたしましては、売上高1,510億円（前連結会計年度比1.0%増）、営業利益45億円（前連結会計年度比13.0%減）、経常利益44億円（前連結会計年度比1.6%減）、当期純利益27億円（前連結会計年度比16.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して14億14百万円増加し、1,478億94百万円となりました。

負債は、リース債務の減少などにより、前連結会計年度末と比較して7億65百万円減少し、631億60百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して21億80百万円増加し、847億34百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

科目	前連結会計年度 (自 平成25年 1 月21日 至 平成26年 1 月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1 月21日 至 平成27年 1 月20日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,764	13,959	△805
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△16,580	3,734	20,315
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△469	△2,561	△2,091
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	108	11	△97
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	26,874	42,020	15,145

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ151億45百万円増加し、420億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が44億70百万円（前年同期比14億92百万円減）となったことや、売上債権の減少などにより、営業活動により得られた資金は139億59百万円（前年同期は147億64百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に資金を有価証券から現金及び現金同等物にシフトしたことにより、投資活動により得られた資金は37億34百万円（前年同期は165億80百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース債務や長期借入金の返済による支出などにより、財務活動により支出した資金は25億61百万円（前年同期は4億69百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 1 月	平成26年 1 月期	平成27年 1 月期
自己資本比率 (%)	55.1	55.1	56.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.9	48.7	55.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	1.8	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.7	21.6	25.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題のひとつと認識しております。利益配分につきましては、持続的成長に必要となる内部留保と株主還元のバランスを考慮し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保につきましては、持続的な利益成長・資本効率向上につながる戦略的事業投資に優先的に充当していくことが株主共同の利益に資すると考えております。

よって、当期の配当金につきましては、安定配当維持継続という当社の従来からの基本的考え方に沿って、1株につき30円の期末配当を実施することといたしました。これにより、中間配当金（1株につき30円）と合わせた当期の年間配当金は1株につき60円となります。

次期につきましては、円安を背景とした原材料価格高騰や消費者の低価格志向の高まりにより、飲料業界を取り巻く収益環境は、さらに厳しさを増すことが想定されますが、安定配当維持継続の観点から、1株につき中間配当30円、期末配当30円、年間配当金60円を予定しております。

今後とも、厳しい収益環境が続くことが想定されますが、収益性をさらに高め、持続的な利益成長を実現することにより、中期的な増配基調をめざしてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 国内経済情勢

当社グループは、日本国内において事業展開を行っているため、日本国内の経済情勢や景気動向、金融情勢並びにこれらの影響を受ける個人消費の動向等により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

政府は平成29年4月に消費税率の再引き上げを実施する予定であります。かかる政策が国内経済情勢や景気動向に与える影響は、現時点では不透明であります。個人消費の低迷により需要が低下した場合や価格低下圧力が増加した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 飲料業界における市場競争

当社グループの主要事業である飲料事業の市場環境は、近年大きく変化しております。消費者嗜好の多様化により、高付加価値商品が求められる一方で、低価格志向が強まるなど、消費の二極化が進展しております。

また、流通チェーンの合併・統合等による販売促進活動に対する交渉力強化や競争力の高いプライベートブランドの展開などを背景として、飲料業界各社のシェア確保に向けた販売競争・価格競争がさらに激化しております。

今後も柔軟に市場動向を予測し、消費者嗜好の多様化に対応する魅力ある商品の開発に注力するとともに、サプライチェーン全般におけるコストの最適化を図ってまいります。これらの戦略が市場環境の変化に十分対応できなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売の自販機チャンネルへの集中及びコーヒー飲料への依存

当社グループは、「自販機で缶コーヒーを売る」ことを事業の柱として発展してまいりました。その結果、当連結会計年度において、飲料販売部門の自販機による売上比率が85%、コーヒー飲料の売上比率が57%となっており、いずれも業界平均をはるかに上回る状況となっております。

しかしながら、自販機市場はすでに成熟化しており、近年は市場全体の総台数がほぼ横ばいで推移する一方でコンビニエンスストアの店舗数は増加が続いていることや、自販機においても低価格販売が広がってきていることなどから、自販機1台あたりの売上が低下する傾向にあります。また、コーヒー飲料についても、コンビニエンスストアにおけるカウンターコーヒーの普及など、新たな競合も生まれてきております。

今後とも、自販機ロケーションの特性に合わせた魅力ある商品ラインアップの実現や競争力の高い自販機の開発に努めるとともに、コーヒー飲料に加えてソフトドリンクのラインアップ強化を図ってまいります。お客様の支持を得られる魅力ある商品・自販機を提供できない場合は、販売に影響を及ぼし、収益の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料・資材の調達

当社グループの商品には、多種多様な原料・資材が使用されておりますが、中でも主要原料のコーヒー豆は国際市況商品であり、その価格は、商品相場だけでなく為替レートの変動を受けます。当社グループは、先を見越して国内焙煎業者と取引価格を契約し、調達価格の安定化を図っておりますが、その範囲を超えた長期の価格変動には対応できず、その場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

価格変動の影響を受けることについては、他の原材料についても同様であり、一部の原材料について突発的な需要拡大が発生し、当社グループの商品生産に必要な数量が確保できない場合、当該原材料により構成される商品の販売機会喪失の可能性もあります。

また、原材料・資材価格の高騰は、製造コストの上昇につながり、市場環境によって販売価格に転嫁できない場合があります、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 生産体制

当社グループが販売する大部分の清涼飲料につきましては、当社が商品企画までを行い、その仕様に基づきグループ外の複数の飲料製造委託業者に製造を委託する生産体制をとっております。委託先については、不測の事態が発生した場合に備えて全国各地の飲料製造業者と契約し、互いに補完できる体制をとっておりますが、自然災害等による生産への影響を完全に排除できる保証はなく、委託先にて十分な生産が確保できない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 天候・自然災害

当社グループが取り扱う清涼飲料やドリンク剤は、天候や気温により需要が変動します。特に異常気象と言われるほどの冷夏や暖冬の場合には、売上の低迷をもたらし、業績及び財政状態が悪化する可能性があります。

また、地震や台風等の大規模な自然災害が発生した場合、被災した自販機の修理もしくは廃棄、代替機の調達及び設置の安全強化等の対策が必要となり、それらに要する費用が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制等

当社グループの事業においては、食品衛生法、医薬品医療機器等法、不当景品類および不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けております。当社グループでは、すべての法的規制等を遵守すべく体制整備に取り組んでおりますが、その範囲を超えた事象が発生した場合、また規制が強化され、規制遵守に係るコスト負担が増加した場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 顧客情報

当社グループは、ルートセールスや通信販売等の営業取引や消費者キャンペーンを含む販売促進活動等を通じて、相当数のお客様情報を保有しております。これらお客様の個人情報、当社グループで管理するほか、一部はグループ外の管理会社に管理を委託しております。

これらの個人情報の管理につきましては、万全の管理体制を構築しておりますが、今後これらの情報が外部に流出するような事態が起きた場合、当社グループの信用低下を招き、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 食の安全・品質管理

当社グループは、安全で高品質な商品の提供のため、品質管理、鮮度管理を徹底し、万全の体制で臨んでおります。

当社グループでは、食品の安全性、品質管理及び表示不良商品に関して重大な事故及び訴訟等は発生していませんが、今後、異物混入及び品質・表示不良品の流通等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 有価証券の時価変動

当社グループは、安全性重視の堅実運用のスタンスで有価証券投資を行っておりますが、市場の悪化による時価の下落や投資先の信用悪化等によって減損処理が必要となることも考えられます。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 人材の確保・育成

当社グループの事業運営は人材に大きく依存しており、お客様をはじめする様々なステークホルダーの皆さまとの共存共栄を実現できる人材を継続的に確保・育成していくことが必要不可欠であります。今後、人材獲得競争の激化等により、相応しい人材の確保が困難になる場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 海外における事業展開

当社グループは、海外における事業展開の強化拡充を中期的な成長戦略のひとつとしております。しかしながら、海外における事業展開には、各国の法令・制度、政治・経済・社会情勢、文化・宗教・商慣習の違いや為替レートの変動等をはじめとした様々なリスクが存在します。海外における事業展開にあたっては、対象市場に関する詳細な調査を行い、十分にリスクを検討することとしておりますが、事前に想定できなかった問題の発生やこれらのリスクに対処できないことなどにより、事業展開が困難になった場合や投資回収が困難となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外子会社の財務諸表は、連結財務諸表作成時に日本円に換算する必要があるため、為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 企業買収及び事業・資本提携

当社グループは、“食や健康”関連の新規事業展開を図ることを中期的な成長戦略のひとつとしており、企業買収及び事業・資本提携などの戦略的投資も事業拡大を加速するための有効な手段として、その可能性を常に検討しております。しかしながら、有効な投資機会を見出せない場合や、当初期待した戦略的投資効果を得られない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、企業買収等により新規事業領域・新規市場へ参入する場合には、その事業・市場固有のリスクが新たに加わる可能性があります。

企業買収等にあたっては、対象企業の事業計画や財務内容、契約関係等についての詳細な調査を行い、十分にリスクを検討することとしておりますが、事前に把握できなかった問題の発生や事業展開が計画どおり進まない場合、のれんの減損処理を行う必要性が生じる等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社9社、関連会社6社により構成されており、飲料の製造・販売を主たる業務としております。

(1) 飲料販売部門

当社及び販売会社6社が、主に、当社が企画開発しグループ外の飲料製造業者に容器等の資材を支給して製造委託した各種清涼飲料を自販機とコンビニエンスストア等の店頭を通して消費者に販売しております。また、大同薬品工業(株)(連結子会社)が製薬会社と業務提携して製造するドリンク剤(医薬部外品)を自販機で販売しております。

海外では、中国において販売会社2社、ロシアにおいて販売会社1社が、清涼飲料の販売を主たる業務としております。

(2) 飲料受託製造部門

大同薬品工業(株)が、主にグループ外の製薬会社等から受託したドリンク剤(医薬品・医薬部外品・清涼飲料水表示)の製造を行うほか、一部、当社グループで販売する清涼飲料を製造しております。

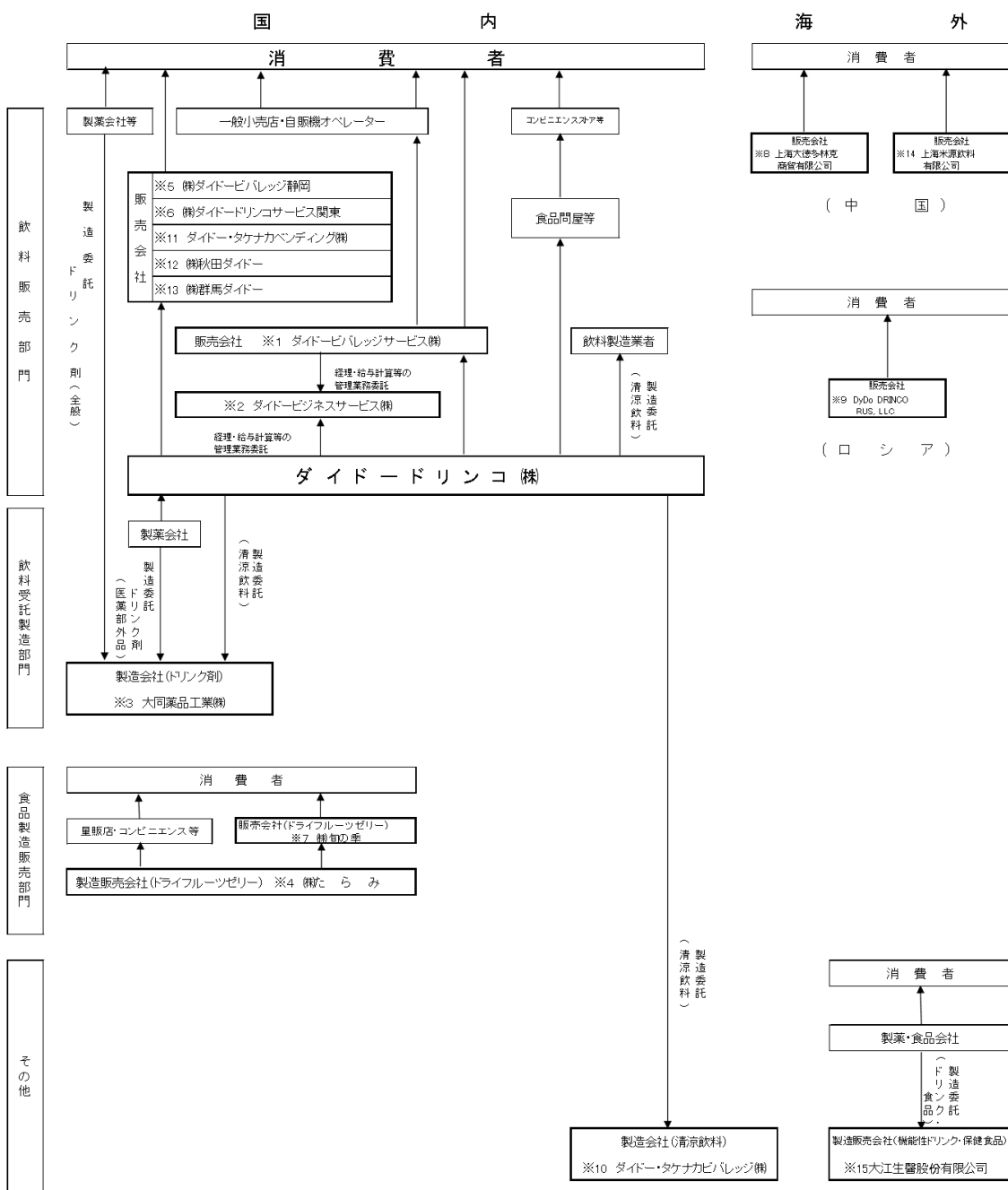
(3) 食品製造販売部門

(株)たらみ(連結子会社)が、主にドライフルーツゼリーの製造及び販売を行っております。

(4) その他

ダイドール・タケナカビバレッジ(株)(持分法適用関連会社)は、当社グループで販売する海洋深層水を原料に使用した清涼飲料の製造を行っております。

また、大江生醫股份有限公司(持分法適用関連会社)が、機能性ドリンク・保健食品等の受託製造を主たる業務としております。



※1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 連結子会社


※10, 11, 12, 13, 14, 15 持分法適用関連会社

(台湾)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営環境の大きな変化に対応し、持続的成長の実現によるさらなる企業価値向上をめざして、平成26年3月に新たなグループ理念及びビジョンを策定いたしました。



グループ理念

人と、社会と、共に喜び、共に栄える。

その実現のためにDyDoグループは、ダイナミックにチャレンジを続ける。

グループビジョン

DyDoはお客様と共に。	高い品質にいつもサプライズを添えて、「オンリーDyDo」のおいしさと健康をお客様にお届けします。
DyDoは社会と共に。	グループ全体で生み出す製品・企業活動「オールDyDo」が、豊かで元気な社会づくりに貢献します。
DyDoは次代と共に。	国境も既存の枠組みも越えて、次代に向けて「DyDoスタンダード」を創造します。
DyDoは人と共に。	飽くなき「DyDoチャレンジ」で、DyDoグループに関わるすべての人の幸せを実現します。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「Challenge the Next Stage」において、連結売上高2,000億円、営業利益率4%を中期的な目標として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

近年、飲料業界をとりまく経営環境は大きく変化し、収益確保に向けた経営環境は、さらに厳しさを増しております。

このような中、当社は全国広範囲にわたり保有する約28万台の自販機網を主要販路として、収益性の高いコーヒー飲料を主力商品とする独自のビジネスモデルと安定したキャッシュ・フローや長年にわたって積み上げてきた内部留保に基づく強固な財務内容により、高い信頼を得、安定した事業基盤の構築に努めてまいりました。

これらの当社の強みを活かし、さらなる企業価値の向上をめざして、新たな企業理念及びビジョンを制定し、中期経営計画「Challenge the Next Stage」をスタートしております。「人と、社会と、共に喜び、共に栄える。」のグループ理念のもと、持続的成長の実現に向けたチャレンジを続けてまいります。

① 既存事業成長へのチャレンジ

当社はこれまで、経営環境の大きな変化に対応し、新しい時代に適合できる「自販機ビジネスモデルの再構築」を行い、コア事業である飲料販売部門の収益体質強化に努めてまいりました。

しかしながら、平成26年4月の消費税増税以降、飲料業界の市場環境は大きく変化し、消費者嗜好の多様化により高付加価値商品が求められる一方で、低価格志向が強まるなど、消費の二極化がさらに進展しております。また、流通チェーンの合併・統合等による販売促進活動に対する交渉力の強化や競争力の高いプライベートブランドの展開等を背景として、業界各社のシェア確保に向けた販売競争・価格競争が激化しており、消費者の節約志向も相まって、直近の円安による輸入原材料コストの上昇を販売価格に転嫁することが難しい状況となっておりま

す。今後は、こうした収益環境の大きな変化に対応すべく、価格競争に巻き込まれない付加価値の提供とサプライチェーン全般にわたるコストの最適化を図り、成長の原資となる安定的なキャッシュの創出にチャレンジしてまいります。

② 商品力強化へのチャレンジ

当社はこれまで、厳選したコーヒー豆とこだわり続けてきたブレンド技術を駆使して開発した、新生「ダイドーブレンダー」を平成24年に発売し、主力であるコーヒーブランドのシェアの拡大に注力してまいりました。

しかしながら、近年はコンビニエンスストアにおけるカウンターコーヒーの普及やプライベートブランドのさらなる拡大などの新たな競合が出現しており、市場動向は大きく変化しております。

このような市場環境の変化に対応していくためには、従来の枠組みを超えたサプライズな新商品の開発や自販機ロケーションごとの特性に応じた商品ラインアップの実現により、お客様にとって魅力ある商品・自販機を提供し、幅広い顧客層を獲得していくことが、さらに重要な課題となっております。

今後はさらに、コーヒー飲料のみならず、ソフトドリンクのラインアップ強化を図るとともに、当社グループにしかできないイノベティブな商品をお客様にお届けすべく、研究開発に関する新たな取組みにもチャレンジしてまいります。

③ 海外展開へのチャレンジ

当社はこれまで、国内における自販機事業の維持・拡大並びに流通事業の強化拡充を図りつつ、主力であるコーヒーブランドを主軸としたマーケティング戦略に経営資源を集中投下することにより、収益力の強化を図ってまいりました。

しかしながら、日本国内の自販機市場はすでに成熟化しており、今後さらに進展する少子高齢化の影響により、日本国内の飲料市場全体も大きな成長は見込めない状況となっております。

このような経営環境の変化に対応するため、当社グループは、海外における本格的な事業展開を図ることを中期的な成長戦略に掲げ、平成25年12月にロシア・モスクワ市に当社100%出資の現地法人「DyDo DRINCO RUS, LLC」を設立いたしました。当社の強みである「自販機ビジネスモデル」の横展開を図ることにより、新たなビジネスチャンスの創出へチャレンジしてまいります。

今後とも、飲料販売部門のみならず、グループ内の各事業部門の特徴を活かした海外展開の本格化を図るとともに、新たな地域における事業展開の可能性追求にもチャレンジしてまいります。

④ 新たな事業基盤確立へのチャレンジ

当社はこれまで、全国広範囲にわたり保有する約28万台の自販機網を主要販路とした独自のビジネスモデルによる安定したキャッシュ・フローにより、強固な財務基盤を構築してまいりました。

しかしながら、近年は自販機市場全体の総台数がほぼ横ばいで推移する一方でコンビニエンスストアの店舗数は増加が続いていることや、自販機においても低価格販売が広がってきていることなどから、自販機1台あたりの売上が低下する傾向にあります。

こうした事業環境の変化に対応し、グループとしての持続的な利益成長・資本効率向上を実現していくためには、既存事業による安定的なキャッシュ創出へのチャレンジに加えて、これまで積み上げてきた内部留保を有効活用し、収益性・成長性の高い新たな事業ポートフォリオを確立していくことも重要な課題となってきました。

今後とも、グループ理念の方向性や新規顧客層の獲得を意識した新たな事業領域への参入可能性をさらに調査・検討するとともに、“食や健康”関連の新規事業展開を図り、新たな事業基盤確立にチャレンジしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月20日)	当連結会計年度 (平成27年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,498	47,800
受取手形及び売掛金	14,474	13,707
有価証券	24,425	10,316
商品及び製品	4,968	5,719
仕掛品	6	11
原材料及び貯蔵品	1,295	1,593
前払費用	519	626
未収入金	1,077	957
繰延税金資産	963	865
その他	295	328
貸倒引当金	△19	△18
流動資産合計	81,503	81,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,297	4,193
機械装置及び運搬具(純額)	1,368	1,268
工具、器具及び備品(純額)	17,426	20,171
土地	4,001	3,978
リース資産(純額)	7,368	5,044
有形固定資産合計	34,461	34,655
無形固定資産		
のれん	5,674	5,368
その他	6,034	5,704
無形固定資産合計	11,709	11,072
投資その他の資産		
投資有価証券	12,563	14,589
長期前払費用	422	487
敷金及び保証金	1,853	1,844
退職給付に係る資産	—	1,529
繰延税金資産	137	217
その他	3,853	1,607
貸倒引当金	△24	△18
投資その他の資産合計	18,805	20,257
固定資産合計	64,976	65,986
資産合計	146,479	147,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月20日)	当連結会計年度 (平成27年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,514	16,286
1年内返済予定の長期借入金	4,693	6,434
リース債務	4,124	2,438
未払金	11,298	11,052
未払法人税等	1,826	1,237
未払費用	2,012	1,901
賞与引当金	1,032	1,013
繰延税金負債	—	0
その他	1,120	877
流動負債合計	42,623	41,240
固定負債		
長期借入金	12,820	14,076
リース債務	3,115	2,550
長期預り保証金	2,399	2,368
退職給付引当金	173	—
退職給付に係る負債	—	245
役員退職慰労引当金	732	169
資産除去債務	134	153
繰延税金負債	1,926	2,229
その他	—	125
固定負債合計	21,302	21,919
負債合計	63,925	63,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,464	1,464
利益剰余金	76,472	77,800
自己株式	△4	△4
株主資本合計	79,856	81,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295	1,108
繰延ヘッジ損益	56	27
為替換算調整勘定	513	578
退職給付に係る調整累計額	—	△66
その他の包括利益累計額合計	866	1,647
少数株主持分	1,831	1,901
純資産合計	82,554	84,734
負債純資産合計	146,479	147,894

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)
売上高	154,828	149,526
売上原価	70,553	67,553
売上総利益	84,275	81,972
販売費及び一般管理費	78,270	76,798
営業利益	6,004	5,174
営業外収益		
受取利息	347	177
有価証券売却益	70	2
受取賃貸料	46	12
為替差益	8	79
その他	492	438
営業外収益合計	964	710
営業外費用		
支払利息	678	550
持分法による投資損失	46	763
その他	281	100
営業外費用合計	1,006	1,414
経常利益	5,962	4,470
税金等調整前当期純利益	5,962	4,470
法人税、住民税及び事業税	2,588	1,956
法人税等調整額	△492	71
法人税等合計	2,096	2,027
少数株主損益調整前当期純利益	3,866	2,442
少数株主利益	154	120
当期純利益	3,712	2,322

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,866	2,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	814
繰延ヘッジ損益	56	△29
為替換算調整勘定	157	△28
持分法適用会社に対する持分相当額	339	93
その他の包括利益合計	802	850
包括利益	4,669	3,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,511	3,170
少数株主に係る包括利益	157	122

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,924	1,464	73,919	△3	77,304
当期変動額					
剰余金の配当			△1,159		△1,159
当期純利益			3,712		3,712
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,552	△0	2,552
当期末残高	1,924	1,464	76,472	△4	79,856

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48	0	17	—	66	1,726	79,097
当期変動額							
剰余金の配当							△1,159
当期純利益							3,712
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	247	56	496	—	799	104	904
当期変動額合計	247	56	496	—	799	104	3,456
当期末残高	295	56	513	—	866	1,831	82,554

当連結会計年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,924	1,464	76,472	△4	79,856
当期変動額					
剰余金の配当			△994		△994
当期純利益			2,322		2,322
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,328	—	1,328
当期末残高	1,924	1,464	77,800	△4	81,184

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	295	56	513	—	866	1,831	82,554
当期変動額							
剰余金の配当							△994
当期純利益							2,322
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	813	△29	64	△66	781	70	851
当期変動額合計	813	△29	64	△66	781	70	2,180
当期末残高	1,108	27	578	△66	1,647	1,901	84,734

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,962	4,470
減価償却費	12,080	12,343
のれん償却額	306	306
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	53	△562
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56	△19
受取利息及び受取配当金	△376	△202
支払利息	678	550
持分法による投資損益 (△は益)	46	763
有価証券売却損益 (△は益)	△70	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	31	766
たな卸資産の増減額 (△は増加)	330	△1,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	△123	△214
未払金の増減額 (△は減少)	△2,194	195
その他の資産の増減額 (△は増加)	△13	△183
その他の負債の増減額 (△は減少)	129	△282
小計	16,890	16,863
利息及び配当金の受取額	447	236
利息の支払額	△683	△541
法人税等の支払額	△1,889	△2,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,764	13,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,579	△9,821
定期預金の払戻による収入	8,261	9,216
有価証券の取得による支出	△53,289	△22,897
有価証券の売却及び償還による収入	46,749	44,410
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,030	△10,424
有形固定資産の売却による収入	94	14
投資有価証券の取得による支出	△917	△4,961
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,244	636
関係会社株式の取得による支出	—	△2,447
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	△114	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,580	3,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30	30
短期借入金の返済による支出	△30	△30
長期借入れによる収入	10,032	8,410
長期借入金の返済による支出	△3,277	△5,413
リース債務の返済による支出	△6,011	△4,510
配当金の支払額	△1,159	△994
少数株主への配当金の支払額	△52	△52
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△469	△2,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,176	15,145
現金及び現金同等物の期首残高	29,051	26,874
現金及び現金同等物の期末残高	26,874	42,020

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は大同薬品工業(株)、(株)ダイドービバレッジ静岡、ダイドービバレッジサービス(株)、(株)ダイドードリンコサービス関東、上海大徳多林克商貿有限公司、ダイドービジネスサービス(株)、(株)たらみ、(株)旬の季及びDyDo DRINCO RUS, LLCの9社であります。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)たらみファームについては、清算に伴い連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はダイドー・タケナカビバレッジ(株)、ダイドー・タケナカベンディング(株)、(株)秋田ダイドー、(株)群馬ダイドー、上海米源飲料有限公司及び大江生醫股份有限公司の6社であります。

大江生醫股份有限公司については、当連結会計年度において、株式の一部を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ダイドービバレッジ静岡及び(株)ダイドードリンコサービス関東の決算日は11月20日であります。

また、上海大徳多林克商貿有限公司、(株)たらみ、(株)旬の季及びDyDo DRINCO RUS, LLCの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(イ) 商品

移動平均法

(ロ) 製品・原材料

総平均法

ただし、一部の連結子会社については移動平均法

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、一部の連結子会社及び一部の工具、器具及び備品については定額法

また、一部の連結子会社については、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

商標権及び顧客関連資産は経済的耐用年数に基づいて償却しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度対応分相当額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。

また、一部の連結子会社については、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生の連結会計年度に一括処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

また為替予約取引につきましては、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象・・・借入金の利息、外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社グループではデリバティブ取引に関するリスク管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。なお、投機目的による取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また為替予約取引の締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）。

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,529百万円、退職給付に係る負債が245百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が66百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は4.02円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「為替差益」は8百万円であります。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社及び一部の連結子会社は、平成26年4月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分125百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内で飲料販売、飲料受託製造及び食品製造販売を展開しております。したがって当社の報告セグメントは「飲料販売部門」、「飲料受託製造部門」及び「食品製造販売部門」から構成されております。

「飲料販売部門」は国内における飲料（コーヒー、茶系、果汁、炭酸、ミネラルウォーター、機能性、ドリンク剤等の飲料製品）等の製造委託・仕入・販売を行っております。

「飲料受託製造部門」はドリンク剤の受託製造を行っております。

「食品製造販売部門」はドライフルーツゼリーの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年1月21日 至平成26年1月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	飲料 販売部門	飲料受託 製造部門	食品製造 販売部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	130,400	10,154	14,273	154,828	—	154,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	702	25	728	△728	—
計	130,400	10,857	14,299	155,557	△728	154,828
セグメント利益	4,578	1,227	205	6,011	△6	6,004
セグメント資産	129,275	13,807	17,105	160,188	△13,708	146,479
その他の項目						
減価償却費	10,961	530	588	12,080	—	12,080
のれん償却額	—	—	306	306	—	306
持分法適用会社への投資額	1,718	—	—	1,718	297	2,016
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,748	409	297	14,455	—	14,455

(注) 1. セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去0百万円、棚卸資産の調整額△6百万円であります。

セグメント資産の調整額△13,708百万円は、セグメント間取引消去△13,974百万円、棚卸資産の調整額△19百万円、持分法適用会社への投資額285百万円であります。

持分法適用会社への投資額の調整額297百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成26年1月21日 至平成27年1月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	飲料 販売部門	飲料受託 製造部門	食品製造 販売部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	124,597	9,603	15,325	149,526	—	149,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	616	34	651	△651	—
計	124,597	10,220	15,360	150,178	△651	149,526
セグメント利益	3,839	1,135	198	5,173	0	5,174
セグメント資産	130,485	13,684	17,166	161,335	△13,441	147,894
その他の項目						
減価償却費	11,287	483	572	12,343	—	12,343
のれん償却額	—	—	306	306	—	306
持分法適用会社への投資額	1,013	—	—	1,013	2,764	3,778
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,551	291	480	12,322	—	12,322

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去1百万円、棚卸資産の調整額△0百万円であります。

セグメント資産の調整額△13,441百万円は、セグメント間取引消去△13,659百万円、棚卸資産の調整額△20百万円、持分法適用会社への投資額304百万円、退職給付に係る資産の調整額△66百万円であります。

持分法適用会社への投資額の調整額2,764百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年1月21日 至平成26年1月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年1月21日 至平成27年1月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年 1 月21日 至平成26年 1 月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年 1 月21日 至平成27年 1 月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年 1 月21日 至平成26年 1 月20日）

(単位：百万円)

	飲料 販売部門	飲料受託 製造部門	食品製造 販売部門	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	306	—	306
当期末残高	—	—	5,674	—	5,674

当連結会計年度（自平成26年 1 月21日 至平成27年 1 月20日）

(単位：百万円)

	飲料 販売部門	飲料受託 製造部門	食品製造 販売部門	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	306		306
当期末残高	—	—	5,368		5,368

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年 1 月21日 至平成26年 1 月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年 1 月21日 至平成27年 1 月20日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1 月21日 至 平成26年 1 月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1 月21日 至 平成27年 1 月20日)
1 株当たり純資産額	4,872.53円	4,999.88円
1 株当たり当期純利益金額	224.08円	140.16円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 1 月20日)	当連結会計年度 (平成27年 1 月20日)
純資産の部の合計額 (百万円)	82,554	84,734
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,831	1,901
(うち少数株主持分 (百万円))	(1,831)	(1,901)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	80,722	82,832
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	16,566,874	16,566,874

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)
当期純利益 (百万円)	3,712	2,322
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	3,712	2,322
期中平均株式数 (株)	16,566,914	16,566,874

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年1月20日)	当事業年度 (平成27年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,688	33,302
受取手形	266	222
売掛金	11,516	10,593
有価証券	24,425	10,316
商品	4,199	4,967
貯蔵品	48	8
前払費用	457	542
関係会社短期貸付金	320	320
未収入金	1,366	1,229
繰延税金資産	696	629
その他	147	167
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	62,121	62,289
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	614	633
構築物(純額)	15	15
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具(純額)	—	0
工具、器具及び備品(純額)	17,119	19,654
土地	1,893	1,870
リース資産(純額)	7,202	4,843
有形固定資産合計	26,845	27,017
無形固定資産		
営業権	102	40
借地権	27	27
商標権	29	38
電話加入権	47	47
ソフトウェア	1,773	1,658
無形固定資産合計	1,980	1,811
投資その他の資産		
投資有価証券	12,020	11,571
関係会社株式	13,613	15,460
関係会社出資金	2,141	2,394
関係会社長期貸付金	880	560
長期前払費用	392	458
敷金及び保証金	1,807	1,809
前払年金費用	1,531	1,584
その他	278	262
貸倒引当金	△16	△9
投資その他の資産合計	32,649	34,092
固定資産合計	61,474	62,922
資産合計	123,596	125,211

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年1月20日)	当事業年度 (平成27年1月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,892	12,364
1年内返済予定の長期借入金	4,599	6,349
リース債務	4,058	2,361
未払金	10,898	9,727
未払法人税等	1,232	904
未払消費税等	—	483
未払費用	723	698
預り金	945	707
賞与引当金	396	399
その他	3	3
流動負債合計	35,751	34,000
固定負債		
長期末払金	—	114
長期借入金	12,611	13,944
リース債務	3,003	2,410
長期預り保証金	2,385	2,353
役員退職慰労引当金	541	—
資産除去債務	102	120
繰延税金負債	286	677
固定負債合計	18,930	19,620
負債合計	54,681	53,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金		
資本準備金	1,464	1,464
資本剰余金合計	1,464	1,464
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
別途積立金	55,650	55,650
地域コミュニティ貢献積立金	62	68
繰越利益剰余金	9,410	11,268
利益剰余金合計	65,260	67,124
自己株式	△2	△2
株主資本合計	68,646	70,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	267	1,080
評価・換算差額等合計	267	1,080
純資産合計	68,914	71,591
負債純資産合計	123,596	125,211

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)	当事業年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)
売上高	124,478	118,498
売上原価	52,777	49,814
売上総利益	71,700	68,684
販売費及び一般管理費	69,104	65,751
営業利益	2,596	2,932
営業外収益		
受取利息及び配当金	855	849
有価証券利息	279	113
有価証券売却益	70	2
受取賃貸料	805	846
その他	413	423
営業外収益合計	2,424	2,235
営業外費用		
支払利息	671	546
その他	169	54
営業外費用合計	841	601
経常利益	4,179	4,566
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	439
特別損失合計	—	439
税引前当期純利益	4,179	4,126
法人税、住民税及び事業税	1,429	1,156
法人税等調整額	△260	111
法人税等合計	1,169	1,268
当期純利益	3,010	2,858

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	地域コミュニティ貢献積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	43	7,578	63,409	△2	66,796
当期変動額										
地域コミュニティ貢献積立金の積立						100	△100	-		-
地域コミュニティ貢献積立金の取崩						△80	80	-		-
剰余金の配当							△1,159	△1,159		△1,159
当期純利益							3,010	3,010		3,010
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	19	1,831	1,850	△0	1,850
当期末残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	62	9,410	65,260	△2	68,646

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	38	38	66,834
当期変動額			
地域コミュニティ貢献積立金の積立			-
地域コミュニティ貢献積立金の取崩			-
剰余金の配当			△1,159
当期純利益			3,010
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	229	229	229
当期変動額合計	229	229	2,079
当期末残高	267	267	68,914

当事業年度(自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	地域コミュニティ貢献積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	62	9,410	65,260	△2	68,646
当期変動額										
地域コミュニティ貢献積立金の積立						100	△100	—		—
地域コミュニティ貢献積立金の取崩						△94	94	—		—
剰余金の配当							△994	△994		△994
当期純利益							2,858	2,858		2,858
自己株式の取得									—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	5	1,857	1,863	—	1,863
当期末残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	68	11,268	67,124	△2	70,510

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	267	267	68,914
当期変動額			
地域コミュニティ貢献積立金の積立			—
地域コミュニティ貢献積立金の取崩			—
剰余金の配当			△994
当期純利益			2,858
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	812	812	812
当期変動額合計	812	812	2,676
当期末残高	1,080	1,080	71,591

6. 役員の変動

(1) 監査役の変動

- ・新任監査役候補者 (平成27年4月16日付予定)
常勤監査役 長谷川 和義 (現 法人営業部 チーフマネージャー)

- ・再任監査役候補者 (平成27年4月16日付予定)
監査役 (社外) 吉田 太三 (現 監査役 (社外))
監査役 (社外) 松本 博 (現 監査役 (社外))

- ・退任予定監査役 (平成27年4月16日付予定)
現 常勤監査役 中村 仁

(2) 取締役の担当変更 (平成27年3月21日付予定)

- | | | |
|-------------------|-------|-------------------|
| 常務取締役 | 安達 健治 | (現 常務取締役 |
| 事業改革推進担当 | | 法人営業担当 |
| 渉外担当 | | 兼 ガイドービジネスサービス(株) |
| 兼 ガイドービジネスサービス(株) | | 代表取締役社長) |
| 代表取締役社長 | | |

以上